

法人名	一般財団法人 大阪府みどり公社
作成（所管課）	環境農林水産部 環境農林水産総務課

〇 経営目標設定の考え方



○ H29年度の経営目標達成状況及びH30年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H28～H32)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標		
① 多様な担い手への農地の集積・集約化と遊休農地解消及び未然防止に係る取組みの実施	農地の借入等面積		ha	30	24.2	15以上	↓15以上	30	15以上	15以上	『大阪府農地中間管理事業の推進に関する基本方針』に則り、10年間で150haを貸借する。	
						28.7						
	地域への働きかけ		回	10	42	45	45	10	38	38		毎年15ha以上を借り入れるため、農業振興地域に働きかける。
						45						
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項		
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>農地中間管理事業は、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入促進等によって、農用地利用の効率化及び高度化を促進し、生産性の向上をめざすため、農用地を機構が借受、公募による希望者へ貸付を行うもの。平成26年5月に農地中間管理事業を実施する機関として大阪府知事から農地中間管理機構の指定を受けた。</p> <p>本機構は、「農地中間管理事業の推進に関する法律」により、府域で唯一の機関として準行政的性格を有しており、また本事業は農地の流動化、担い手の育成、遊休農地の解消や未然防止等大阪府の農政と密接に関連している。さらに機構が農地を借り受ける期間は、担い手が安心して営農できるように配慮するため、国から原則10年以上とするよう指導されているところであり、事業の代替性がなく安定した実施が求められている。</p> <p>以上のことから農地中間管理事業を経営上の最重点事業と位置付ける。</p> <p>経営目標に関しては、平成26年4月に大阪府が定めた「大阪府農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に則り、年間15ha以上とする。あわせて本事業を有効に活用し、担い手の農業経営基盤の拡充をめざすため、面的広がりのある地区を重点的に取り組む地区と指定し、地域への働きかけを行うこととし、その回数45回を目標値とする。</p> <p><基本方針と公社の役割> 基本方針：H26からH35までに240haの農地を集約。240haの内訳は、新規参入によるもの78ha、規模拡大等によるもの162ha。 公社役割：新規参入によるもの78ha(÷10年≒8ha)、規模拡大によるもの162haのうち農業振興地域内農地130haの概ね5割である65ha(÷10年≒7ha)</p>										<p>1 大阪府や市町村、関係機関との連携強化 機構事業の推進には、大阪府や市町村、関係機関との連携が重要であることから、さらに、連携強化を図る。 ①大阪府と機構の役割分担の上になって、府と連携し、府の農地中間管理事業プロジェクトチームと一体となり事業を推進する。 ②市町村の取組みを促進するため、引き続き、業務委託を促していく。 ③農業委員会及びJA・土地改良区等農業団体と緊密に連携し事業を実施する。特に、農業委員会は農地利用の最適化を行うことが必須業務化されたことから、より密接に連携するものとする。</p> <p>2 重点地域等地域への具体的な働きかけ ①大阪府と重点地区の設定を協議し、特に早期の取り組みが求められる地区を平成30年度重点対象地区として指定し、大阪府や市町村とともに農地中間管理事業の活用に向けて、地域へ出向け、働きかけを行う。 ②具体的な働きかけ 大阪府や市町村とともに、地域の農業者の現状やハード・ソフト面のニーズ、地域の将来像への考え方を共有し、地域のキーパーソンと連携しながら、農地中間管理事業の活用を働きかける。また、規模拡大農家が不在の地域に対しては、府と連携し、集落営農法人の立ち上げやハートフルアグリをはじめ企業参入などの実例を紹介しながら、中間管理事業の活用を促す。</p> <p>※「地域への働きかけ」の流れとカウントについて I 府・市町村とのターゲットの共有 → II 現地調査、農空間保全委員会や地域での事業PR → III 市町村との連絡協議 → IV 地域の代表者への説明 → V 説明会において役員等への説明 (説明内容) ・概要説明での働きかけ ・詳細説明での働きかけ ・「人・農地プラン」の検討(集積・集約する担い手の検討) ・具体的な進め方の協議 ・具体的な進め方の検証と今後の進め方 VI 農地中間管理事業手続き開始(貸借意向を示した地権者からの借受け等) ・「地域への働きかけ」の回数は、上記取組のうち、「V 役員等への説明」回数をカウントする。</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>大阪府との連携強化。 大阪府が農政室及び農と緑の総合事務所に設置した農地中間管理事業プロジェクトチームと連携し、重点地区の選定やアンケート調査等を活用した地元への働きかけを行うとともに、大阪府と機構の役割分担を図りながら一体となって事業推進を図る。 あわせて、企業の農業参入、ハートフルアグリ、準農家制度等大阪府の施策に貢献できるよう努める。</p>											
活動方針	<p>大阪農業の特性を活かしながら、 ①農地の集積・集約による農業経営基盤の強化 ②遊休農地の解消及び未然防止による農空間の保全・活用を基本理念とし、大阪府が定めた基本方針に則り事業を推進する。</p> <p>また、大阪府の「都市農業の推進及び農空間の保全活用に関する条例」、新たな「おおさか農政アクションプラン」、「ハートフル企業の農の参入促進事業」、「農業人材参入定着サポート事業」など大阪府や市町村の農業施策、各地域の「人・農地プラン」等の内容を踏まえ、地域の農業が将来にわたり発展するよう留意しながら実施する。</p>											

法人名	一般財団法人 大阪府みどり公社
-----	-----------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H28~H32)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標		
② 啓発事業、支援業務の実施	セミナーなど環境教育・啓発事業参加者数		人	15	2,188	2,000	↓ 2,000	15	2,000	2,000	引き続き、参加意欲を醸し出すイベントやセミナーの企画に努ることとし、中期経営計画の目標値とする。	環境についてより深く理解できるセミナーなどを実施する。
					2,126							
	CO2削減効果		t	15	2,503	450	↓ 450	15	450	450	引き続き、啓発による行動変容誘導を効果的に推進し、中期経営計画の目標値とする。	家庭向けのうちエコ診断等による行動変容誘導や事業所向けの省エネ提案を行う。
					2,075							
③ 府民の森各園地の適切な維持管理	ナラ枯れ対策の確実な実施 (伐採本数/ナラ枯被害危険木)		%	10	100	100	100	10	100	100	ナラ枯れ被害が北河内地区から南河内地区へと拡大しており、引き続き利用者の安全確保のため、中期経営計画の目標値とする。	毎年8月に府と合同で被害調査を実施し、利用者の多い施設・広場・園路・管理道周辺のナラ枯被害危険木すべてを伐採処理する。
						100						

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 安定的財政基盤の確立	一般正味財産増減額		千円	20	△12,239	△32,119	↓ △29,500	20	△30,015	△24,871	30年度末の退職金支給が費用を増加させるが、運営体制の効率化や新規事業の受託により収益を上げ、中期計画目標値である△30,015千円以上の成果を上げる。	運営体制の効率化を進めるとともに、新規の収益事業の獲得を積極的に取り組む。
						△26,450						

【凡例】

- ・☆はH30からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

CS調査の実施概要

○平成29年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
府民の森利用者満足度	各園地案内所にアンケート用紙を常時配備	利用者	くろんど 52件 ほしだ 379件 むろいけ 42件 中部 47件 ちはや 34件	4月～12月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	平成30年度にめざす状態
<ul style="list-style-type: none"> ・標識、案内板を増やしてほしい。案内地図をわかりやすくしてほしい。標識がわかりにくい。距離表示をしてほしい。 ・トイレの数を増やしてほしい。 ・私市駅からのハイキングコースの案内看板を整備してほしい。 ・木陰にベンチが欲しい。 ・テーブル、ベンチが壊れているので修理してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイキングコース、園路等分岐にはわかりやすい補助案内板や標識を設置。 ・テーブル、ベンチ、園路の階段など木製品の修繕を順次実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化し、わかりづらい案内板、標識等については、撤去、補助案内板の設置を行うなど、利用者の安全、安心を確保。 ・危険なテーブル、ベンチは速やかに修繕または撤去を行う。木製階段や園路の整備も緊急性の高いところから実施。

○平成30年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
平成29年度と同様に実施				

■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
農地の借入等面積	h a	28.7	15以上

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>大阪府が策定した「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に定められた平成35年度までに集約する農地面積240haの達成に向け、公社に課せられた毎年15haを目標値とする。</p> <p>平成29年度の農地中間管理事業の貸借面積は目標を上回る実績であったが、地権者の貸付意向のある農地と借り手の借りたい農地のニーズのマッチング率が低下している。一方、農地所有者の高齢化や国の農地中間管理施策により、今後、貸付希望農地の増加が予想されることから、将来の貸借に繋がるよう、集落法人やハートフルアグリ、企業の参入など、農業の担い手と期待される法人化手法や誘導方策等について検討を行う。</p>
-------------------------	--

〔2〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
地域への働きかけ	回	45	45

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>大阪府の農地中間管理事業プロジェクトチームと連携し、面的広がりのある農地を対象に集積・集約を図り、担い手の農業経営基盤の拡充を目指すため、中期経営計画では、地域への働きかけの回数として、農地中間管理事業を行うことができる農業振興地域19地域でそれぞれ2回の計38回とし、それを上回る成果を目標とする。</p> <p>なお、現状の働きかけ回数で目標を達成するなど十分な効果が出ており、かつ、地域に対しても、実情に応じた適度な働きかけ回数や農繁期をはずすなど訪問時期の配慮も必要であるため、29年度実績と同程度の回数を目標として設定する。</p>
-------------------------	--

■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
セミナーなど環境教育・啓 発事業参加者数	人	2,126	2,000

マイナス（現状維持）目 標の考え方

イベントやセミナーは天候によって参加者数が大幅に変動する。
一部の行事が不調となった場合には、他の行事の企画に工夫を加えることなどにより、中期計画目標値以上の成果は継続できるよう努める。ただし、経営を圧迫するような費用の持ち出しを行ってまで、イベントやセミナーの拡大はできない。

〔4〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
CO2削減効果	t	2,075	450

マイナス（現状維持）目 標の考え方

平成29年度はCO2排出量が多い事業所の受診があったことと、東大阪市からの委託事業（H29限り）があったため、CO2削減提案量が大きくなった。省エネ診断は、受診企業のエネルギー使用状況により、CO2削減提案量は大きく増減するため、予測が立てにくく、かつ、今後企業や各家庭の省エネ対策は進んでいくため、省エネの余地は減少していくものと見込まれることから、中期経営計画値である450 tを、平成30年度の目標とする。

地球温暖化を抑制する目的の達成のためには、アウトプット（件数）よりアウトカム（CO2排出量）が重要であると考えている。

■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
ナラ枯れ対策の確実な実施 (伐採本数/ナラ枯被害 危険木)	%	100	100

マイナス（現状維持）目標の考え方	毎年8月に府と合同で被害調査を実施し、利用者の多い施設・広場・園路・管理道周辺のナラ枯被害危険木すべてを伐採処理する。
------------------	---

〔6〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値 (見込)	30年度の目標値
一般正味財産増減額	千円	△26,450	△29,500

マイナス（現状維持）目標の考え方	<p>公益目的支出計画の実行において実施事業等会計の正味財産の費消に加え、30年度末に定年を迎える職員への退職金支給が費用を増加させるが、補助事業の拡充や運営体制の効率化を進めるとともに、その他会計においては市町村との連携事業や、大阪府の環境交流パートナーシップ事業などの受託により、収益を上げる。</p> <p>この結果、中期計画目標値である△30,015千円以上の成果を上げる。</p>
------------------	---